



環境保全への取り組みを、投じたコストやその効果への両面からできるだけ定量的に把握し、効率的かつ効果的に環境活動を行うため、環境会計を導入しています。

2017年度の環境保全のための投資額は1,129百万円、費用額は352百万円でした。新型車両の導入・車内灯LED化による省エネルギー化や環境教育、イベントを通じた啓蒙など、環境保全に対して積極的な活動を行いました。今後も環境保全コストの管理やその効果の分析を行うことにより、より一層効果的な環境保全活動に取り組んでまいります。

■環境保全コスト

(単位:百万円)

内 容		投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト		1,129	293
内 訳	①公害防止コスト 騒音対策:ロングレール化、PCマクラギ化、防音車輪導入など 水質汚染対策:排水・汚水処理設備の設置、改修など	327	171
	②地球環境保全コスト 新型車両の導入、車内灯LED化など	802	54
	③資源循環コスト 廃棄物処理・処分、廃棄物のリサイクルなど	0	67
(2)上・下流コスト		0	51
(3)管理活動コスト		0	8
(4)社会活動コスト		0	0
環境保全コストの合計		1,129	352

■環境保全効果

効果の内容		環境保全効果を示す指標	
		分類	値(量)
(1)事業エリア内で生じる環境保全効果 (事業エリア内効果)	①事業活動に投入する資源に関する効果	鉄道電力(付帯電力含)	2,635kWh
		太陽光発電	1kWh
		水道水	9km ³
(2)上・下流で生じる環境保全効果 (上・下流効果)	②事業活動から排出する環境負荷 および廃棄物に関する効果	使用済み乗車券のリサイクルによる 廃棄物抑制量	20t
		③事業活動から算出する財・サービスに関する効果	—
(3)その他の環境保全効果	④輸送その他に関する効果	—	—

■環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

効果の内容		金 額
収 入	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	77
費 用	省エネルギーによるエネルギー費用削減	37
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	2
合 計		116

○集計期間:2017年4月1日~2018年3月31日

○集計範囲:名古屋鉄道㈱の事業範囲

○確実に把握が可能で、環境目的が高い項目を計上

○金額は税抜き、百万円未満を切り捨てて表示

○環境省「環境会計ガイドライン」および(社)日本民営鉄道協会「民鉄事業環境会計ガイドライン」に準拠

○費用に減価償却費は含まず